第9章 効率的でわかりやすい行財政

施策 44 健全な財政運営を行う

前期基本計画での取組状況

経済不況や震災の影響が続く中にあって、おおむね健全な財政運営を行ってきました。

指定管理や民間委託については、計画どおりに推移しているほか、起債の抑制、繰上償還の計画的実施などにより、一人あたりの市債残高は計画額を下回っています。

また、定員の適正化についても、新規採用職員数の抑制を進め、計画を大きく上回るペースで職員数の削減が図られています。

現状と課題

経済は、いわゆるリーマン・ショックや東日本大震災の影響から回復の兆しが見られるものの、依然として先行きが不透明な状況です。

長引く不況の中で、歳入の根幹をなす市税収入は低調に推移する一方、歳出においては福祉･医療などの社会保障費や、老朽化しつつある施設等の長寿命化などの行政需要が拡大しており、厳しい財政運営を迫られています。

また、特例市・特定行政庁への移行に伴う新たな事業に加え、地方分権による権限移譲や、複雑・多様化した市民ニーズに対応するため、事務事業量はますます増加する傾向にあります。

今後、社会保障財源の安定的確保と財政健全化に向けた一連の制度改正をはじめとした国の動向、社会情勢の変化や新たな行政課題にも柔軟に対応するため、従来にも増して効率的かつ効果的な自治体運営を進めていかなければなりません。そのため、自主財源の拡大、義務的経費の抑制などの取組を強化し、これまで以上に弾力的な財政構造としていくことが課題です。

引き続き、徹底的な行政改革を進め、低コスト高満足市政を実現する必要があります。

指定管理者制度導入施設



大里生涯学習センターあすねっと外観



あすねっと文化ホール

基本方針

行政効率や効果等を踏まえた事務事業の見直しを行うとともに、職員の定員適正化を進めます。

弾力的な財政構造を念頭に、自主財源の確保に努めるとともに、適正かつ効率的な事業選択等による経費削減を図り、より自主性・自立性の高い足腰の強い財政運営に努めます。

施策の体系

- 健全な財政運営を行う
  - 74　事務事業を見直し、コストを削減する
  - 75　自主財源を確保する
  - 76　定員適正化を進める

単位施策

74　事務事業を見直し、コストを削減する

既存の事務事業の見直しを行い、市民サービスの向上及びコスト削減の観点から指定管理者制度を含めた民間委託化を推進します。また、起債を行う場合には合理的な理由に基づく必要最小限のものとし、市債残高の減少を進めます。

主な事業

・公の施設の指定管理者制度の拡大、業務の民間委託化の拡大
・市債借入の抑制

成　果　指　標	前期基本計画策定時の現状値	前期めざそう値	現　状　値	後期 めざそう値（前期基本計画でのめざそう値 10 年後）
指定管理者による施設数	20 施設	40 施設	31 施設	50 施設（140 施設）↘
民間委託化率	17%	25%	25%	30%（30%）
一人あたりの市債残高	487,077 円	431,000 円	405,943 円	380,000 円（411,000 円）↗

単位施策

75　自主財源を確保する

適正な市税の課税と納税率向上を目指し、税収確保とともに納税秩序の維持を図ることにより、公平で適正な負担による自主財源を確保します。

主な事業

- 特別収納対策事業
- 滞納整理事務
- 普通財産の効率的な活用と処分

成　果　指　標	前期基本計画策定時の現状値	前期めざそう値	現　状　値	後期 めざそう値（前期基本計画でのめざそう値 10 年後）
市税の納税率（現年及び過年度分）	90.41%	92%	91.9%	94%（94%）
自主財源比率	64.8%	67%	60.9%	68%（68%）



本庁舎

単位施策

76　定員適正化を進める

事務事業の見直し、組織・機構の統廃合、多様な雇用形態の導入、指定管理者制度等の新たな制度の導入により、定員適正化を進めます。

主な事業

- 事務事業の見直し
- 公の施設の指定管理者制度の拡大
- 組織・機構の統廃合

成　果　指　標	前期基本計画策定時の現状値	前期めざそう値	現　状　値	後期 めざそう値（前期基本計画でのめざそう値 10 年後）
職員数（消防職員を除く）	1,338 人	1,250 人	1,173 人	1,100 人（1,200 人）↗

指定管理者制度導入施設

江南総合公園



遊具広場



野球場

施策45　開かれた市政を推進する

前期基本計画での取組状況

広報事業では、市報くまがやの発行及び市報への関心を高めるための中吊り風ポスターの作成、声の広報や点字広報、市ホームページやメルくま等による情報提供を行っています。また、熊谷地域ポータルサイト「あついぞ .com」を運営し、情報発信しています。

東日本大震災の経験から、災害時の情報ツールの確保と市政情報のさらなる広報を目的に、「熊谷市公式ツイッター」と「熊谷市公式フェイスブック」の運用を行っています。

広聴事業では、ハートフル・ミーティング、市長へのメール・手紙、市民意識調査、意見公募手続（パブリックコメント）、市政モニターからの情報収集などを行っています。

また、図書館蔵書や公共施設予約システム、電子申請の活用により、手続負担の低減と利便性の向上を図っています。

現状と課題

これまでも、市報くまがや、市ホームページ、メルくま、ケーブルテレビなど様々な媒体を活用し、市政に関するタイムリーな情報を市民に提供してきましたが、本市の全国発信を念頭に置いた、ＦＭラジオでの番組及びコマーシャル放送、暑さ対策ＰＲコマーシャルのインターネット配信など、新しい手法での広報にも取り組んでいます。

また、市民の市政への参加を促進するための情報公開制度の適切な運用も図っています。

一方、様々な機会をとらえた幅広い広聴事業に加え、市ホームページ上にアンケートフォームを掲載し、より多くの市民から意向を把握できるように工夫しています。

開かれた市政を実現するため、さらなる情報の提供や情報公開制度の充実、市民の意見を広く聴くとともに、市政参加の機会の拡充を図る必要があります。



ハートフル・ミーティング



基本方針

熊谷市自治基本条例に基づき、より開かれた市政を実現します。

施策の体系

開かれた市政を推進する
- 77　ＩＣＴ等を活用し行政サービスを充実する
- 78　情報をわかりやすく提供する

単位施策

77　ＩＣＴ[注1]等を活用し行政サービスを充実する

情報通信技術の活用により「いつでも・どこでも・何でも・誰でも、安心・安全に利用できる」行政サービスを提供します。

主な事業

- 図書館蔵書予約システム
- 公共施設予約システム
- 埼玉県市町村電子申請共同システム
- 埼玉県電子入札共同システム
- ｅＬＴＡＸ（地方税ポータルシステム）

成　果　指　標	前期基本計画策定時の現状値	前期めざそう値	現　状　値	後期 めざそう値（前期基本計画でのめざそう値 10 年後）
電子申請システムの利用件数	46,653 件	100,000 件	102,078 件	155,000 件（155,000 件）

単位施策

78　情報をわかりやすく提供する

市報の発行にあたっては、情報をわかりやすく整理・編集します。市ホームページは、見やすくするとともに、最新の情報を掲載するよう努めます。また、ＮＰＯやボランティア団体等の行政以外からの地域情報を発信する地域ポータルサイトの運営により、市民活動の活性化を図ります。

主な事業

- 市報の発行
- 市ホームページの運営
- 熊谷地域ポータルサイト「あついぞ.com」の運営

成　果　指　標	前期基本計画策定時の現状値	前期めざそう値	現　状　値	後期 めざそう値（前期基本計画でのめざそう値 10 年後）
「市報くまがや」に満足している市民の割合	65%	70%	67%	80%（75%）↗
市ホームページのアクセス数（月間）	50,000 件	75,000 件	120,270 件	150,000 件（100,000 件）↗
地域ポータルサイトのアクセス数（月間）	9,000 件	15,000 件	103,748 件	120,000 件（24,000 件）↗

注１　ＩＣＴ：情報・通信に関連する技術一般の総称。ＩＴとほぼ同様の意味で用いられる。

施策 46

既存の施設を有効に活用する

前期基本計画での取組状況

重複施設の見直し、活用については、熊谷市行政改革大綱に掲げて取り組んできましたが、平成23年度までは、1施設の減でした。

現在も、施設の統廃合や見直しについて、めざそう値の実現に向け取り組んでいます。

広く市民が利用する施設は、パソコンや携帯電話などから、空き状況の確認や利用予約ができる施設を13施設に増やし、公共施設利用者のサービス向上を図りました。

現状と課題

市域内には、合併の結果、同じ目的を持った公共施設が複数存在する状況にあります。

他方、市民活動やボランティアなど、新たな市民ニーズに対応した中核的施設の必要性や高齢社会を迎え、高齢者にとって地域に必要な施設については、その存続を求められている状況にもあります。

このため、地域ごとにある施設の利用率を精査し、統合が可能で、なおかつ統合により施設の活性化が図れるものについては、統合を検討する必要があります。

また、必要性の低い施設については、市民ニーズに対応する新たな目的の施設へと、その機能を転用する必要があります。そして、統合により廃止される施設については、財産整理を含め検討し、経常経費の削減を図ることも重要です。

今後も継続して活用する施設は、目的に応じて、誰もが利用しやすい施設にするため、施設の老朽化に対応した長寿命化も含め、適切な施設管理を進めていく必要があります。



中央消防署・熊谷東公民館複合施設の完成に伴い荒川分署が統合されます

基本方針

重複施設については、必要性を精査し、必要性の低い施設の有効活用を図ります。

既存の施設を利用しやすくし利用率を上げるため、適切な維持管理と設備の更新を図るとともに、施設へ出向かなくとも予約ができる公共施設予約システムの充実を図り、利用者の手続き負担を低減します。

施策の体系

既存の施設を有効に活用する
- 79　重複施設の見直しと徹底活用を図る
- 80　市民が利用しやすい施設にする

単位施策

79　重複施設の見直しと徹底活用を図る

複数ある同一目的の施設について、その必要性を精査し、必要のない施設は他の目的の施設への転用等を図るとともに、市有施設全体のマネジメントを計画的に推進します。

主な事業

- 重複施設の見直しと転用
- 市有施設マネジメントの計画的推進

成　果　指　標	前期基本計画策定時の現状値	前期めざそう値	現　状　値	後期 めざそう値（前期基本計画でのめざそう値10年後）
重複している公共施設数	58施設	50施設	57施設	45施設（35施設）↘

単位施策

80　市民が利用しやすい施設にする

利用するための手続き負担を極力低減します。

主な事業

- 公共施設予約システムの充実
- 電話予約によるワンストップ化の検討



成　果　指　標	前期基本計画策定時の現状値	前期めざそう値	現　状　値	後期 めざそう値（前期基本計画でのめざそう値10年後）
公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	48%	60%	52%	70%（70%）
公共施設の利用率	36%	40%	40.2%	45%（45%）